

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

2020 年 1 月 27 日
株式会社ダイキアクシス

2020年1月27日

株式会社ダイキアックス

代表取締役 大亀 裕

株式会社ダイキアックス(以下、「当社」といいます。)は、2019年12月31日を効力発生日として、当社を吸収存続会社、レックインダストリーズ株式会社(以下、「レックインダストリーズ」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本件吸収合併」といいます。)を行いました。本件吸収合併に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2019年12月31日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第784条の2に掲げる場合に該当しないため、該当すべき事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収消滅会社であるレックインダストリーズは、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当すべき事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社であるレックインダストリーズは、新株予約権を発行していなかったため、該当すべき事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社であるレックインダストリーズに対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、レックインダストリーズは、2019年11月20日付で官報に公告を行うとともに、同日付で日刊工業新聞により公告を行いました。

3. 吸収合併存続会社における法定手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、株主の差止請求権はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、反対株主の株式買取請求権はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2019 年 11 月 20 日付の官報および同日付の電子公告において、債権者に対し、本件吸収合併に対する意義申述の公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社はレックインダストリーズの資産・負債およびその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
2020 年 1 月 7 日

7. その他の重要事項
該当事項はありません。

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

2019 年 10 月 18 日
株式会社ダイキアクシス

2019年10月18日

株式会社ダイキアクシス
代表取締役 大亀 裕

株式会社ダイキアクシス(以下、「当社」といいます。)は、2019年10月18日付で、当社の完全子会社であるレックインダストリーズ株式会社(以下、「レックインダストリーズ」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、2019年12月30日を効力発生日として、当社を吸収存続会社、レックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本件吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

2019年10月18日付で当社とレックインダストリーズが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

レックインダストリーズが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

レックインダストリーズの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

吸収合併契約書



合併契約書

株式会社ダイキアクシス(愛媛県松山市美沢 1-9-1。以下、「甲」という。)およびレックインダストリーズ株式会社(東京都中央区東日本橋 2-15-4。以下、「乙」という。)は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 (合併の方式)

甲および乙は甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する。

第2条 (効力発生日)

合併の効力発生日(以下、「効力発生日」という。)は、2019年12月31日とする。ただし、合併手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第3条 (株式等の割当て)

甲は合併に際して、乙の株主に対して、株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第4条 (増加する資本金および準備金の額等)

甲は合併に際して、資本金および準備金の額等を増加しないものとする。

第5条 (権利義務の承継)

乙が所有する一切の資産、負債および権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第6条 (善管注意義務)

甲および乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理運営を行うものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第7条 (従業員の引き継ぎ)

- 1 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。
- 2 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

第8条 (解散費用)

効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第9条 (合併条件の変更等)

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または、本契約を解除することができる。

第10条 (規定外条項)

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が保有し、乙は原本の写しを保有するものとする。

2019年10月18日

甲 愛媛県松山市美沢 1-9-1
株式会社 ダイキアクシス

代表取締役社長 大亀 裕



乙 東京都中央区東日本橋 2-15-4
レックインダストリーズ株式会社

代表取締役社長 伊藤 健彦



計算書類等

貸借対照表

(2018 年 12 月 31 日 現在)

レックインダストリーズ株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,474,308,364	I 流動負債	1,702,433,282
現金及び預金	337,243,643	買掛金	3,419,125
売掛金	2,530,629	工事未払金	773,276,073
施設管理売掛金	6,935,700	施設未払金	2,236,333
完成工事未収入金	427,587,555	短期借入金	450,000,000
受取手形	100,767,261	未払金	10,628,065
未成工事支出金	504,755,758	未成工事受入金	432,637,740
未収入金	38,493,415	前受金	5,243,400
前払費用	957,793	預り金	1,735,615
リース投資資産	55,035,960	未払法人税等	11,384,800
立替金	650	未払費用	1,168,838
		賞与引当金	2,508,525
II 固定資産	3,150,497	短期リース債務	7,194,768
1.有形固定資産	1,040,840	役員賞与引当金	1,000,000
建物付属設備	440,188		
工具器具及び備品	600,652	II 固定負債	180,333,941
2.無形固定資産	20,855	資産除去債務	3,394,464
ソフトウェア	20,855	長期繰延税金負債	147,815
3.投資その他の資産	2,088,802	長期借入金	130,000,000
出資金	50,000	長期リース債務	46,791,662
敷金	37,000		
長期差入保証金	202,000	負債合計	1,882,767,223
長期滞留債権	7,064,746	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 7,064,746	株主資本	△ 405,308,362
保険積立金	1,799,802	1.資本金	78,251,600
		2.資本剰余金	75,252,600
		資本準備金	75,251,600
		その他資本剰余金	1,000
		自己株式処分差益	1,000
		3.利益剰余金	△ 558,812,562
		その他利益剰余金	△ 558,812,562
		繰越利益剰余金	△ 558,812,562
		純資産合計	△ 405,308,362
資産合計	1,477,458,861	負債・純資産合計	1,477,458,861

損益計算書

2018年1月1日から

2018年12月31日まで

レックインダストリーズ株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		1,588,629,341
II 売上原価		1,428,243,397
売上総利益		160,385,944
III 販売費及び一般管理費		90,641,713
営業利益		69,744,231
IV 営業外収益		2,458,020
受取利息	8,312	
受取配当金	1,000	
雑収入	2,448,708	
V 営業外費用		6,093,648
支払利息	4,370,969	
有形売却損	606,889	
為替差損	96,576	
リース債務利息	1,019,213	
雑損失	1	
経常利益		66,108,603
VI 特別利益		
VII 特別損失		
税引前当期純利益		66,108,603
法人税、住民税及び事業税	12,773,072	
法人税等調整額	△ 162,260	12,610,812
当期純利益		53,497,791

販売費及び一般管理費

2018年1月1日から

2018年12月31日まで

レックインダストリーズ株式会社

(単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	9,600,000
役員賞与引当金繰入額	1,000,000
給与手当	20,617,058
賞与手当	3,503,354
賞与引当金繰入額	980,132
退職給付費用	2,385,000
福利厚生費	653,851
法定福利費	5,768,586
支払運賃	329,054
外注費	3,888,900
会議費	1,019,952
接待交際費	2,389,935
教育研修費	160,973
旅費交通費	9,985,225
通信費	1,090,487
水道光熱費	1,226,662
消耗品費	1,116,833
支払手数料	8,166,756
租税公課	359,342
減価償却費	731,325
修繕費	876,000
支払保険料	1,704,964
不動産賃借料	10,033,387
リース料	955,666
雑費	2,098,271
合 計	90,641,713

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2018 年 1 月 1 日から
2018 年 12 月 31 日まで

レックインダストリーズ株式会社

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	78,251,600	75,251,600	1,000	75,252,600	△ 612,310,353	△ 612,310,353	△ 458,806,153
当期変動額							
当期純利益					53,497,791	53,497,791	53,497,791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					53,497,791	53,497,791	53,497,791
当期末残高	78,251,600	75,251,600	1,000	75,252,600	△ 558,812,562	△ 558,812,562	△ 405,308,362

(単位:円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高			△ 458,806,153
当期変動額			
当期純利益			53,497,791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	53,497,791
当期末残高	-	-	△ 405,308,362

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

未成工事支出金

:個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

:定率法

無形固定資産

:定額法

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金及び賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当該事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数 普通株式 5,380 株

(2) 当事業年度末における自己株式の株式数 普通株式 0 株

その他の注記

該当事項はありません。